【様式１】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

一般社団法人日本タンナーズ協会

　　　会長　　森脇 繁行　　　様

**「令和５年度・サポートツール製作請負業務」企画提案書**



【様式２】

**企 業 等 概 要 表**

（別紙）

**経費内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 積算内訳 |
| １．加工費  | ￥000,000 |  |
| 製品名： | \000,000 | ＠単価×〇,〇〇〇個 （※消費税及び地方消費税は別掲のため、単価に含まれている場合、除外の上、計上のこと） |
| ２．材料費 | \000,000 |  |
| ※製作に直接必要で、明確な証拠書類が揃えられる経費のみ記載可。（例：革素材購入費、部材購入費、金型製作費など） | ①②③・ | \000,000\000,000\000,000・ | 詳細を記入してください。　　　　　 〃　　　　　 〃　　　　　 〃（※消費税及び地方消費税は別掲のため、単価に含まれている場合、除外の上、計上のこと） |
| ３．外注費 | \000,000 |  |
|  | ○○業務△△業務　・ | \000,000\000,000・ | 詳細を記入してください　　　　　〃　　　　　〃（※消費税及び地方消費税は別掲のため、単価に含まれている場合、除外の上、計上のこと） |
| 小計 | \000,000 |  |
| ４．消費税及び地方消費税 | \000,000 | ※小計×10％（小数点以下切捨て） |
| 総額 | \000,000 | ※小計+4.消費税及び地方消費税 |

※消費税及び地方消費税については、重複して計上することが無いよう注意してください。

※外注費とは事業を行うために必要な経費で、受託者が直接実施することができないもの、又は適当でないものについて、他の事業者へ外注をするために必要な経費（他の経費項目に含まれるものを除く）といいます（請負契約の契約形態を問いません）。

別添１

外注費比率が５０％を超える理由書

　　　　 住 所

 名　　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名

１．件名

|  |
| --- |
| 令和４年度・日本産革ＰＲ用革製品の製作請負業務 |

２．本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理）の内容

|  |
| --- |
| ＜記載例＞本事業における主要な業務は、・・・・である。 |

３．外注先等（再外注先、及びそれ以下の外注先を含む）契約金額等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 精算の有無 | 契約金額(見込み)(税込）(円） | 比率 | 外注先の選定方法又は理由 | 業務の内容及び範囲 |
| 【例】未定[外注先] | 有 | 000,000 | 0.0% | 一般競争入札 | ※概要を記載してください。 |
| 【例】○○（株）[外注先] | 有 | 000,000 | 0.0% | 相見積もり | 〃 |
| 【例】△△（株）[再外注先] | 有 | 000,000 | 0.0% | １者選定理由：○○㈱については・・・を実施できる唯一の事業者であるため等 | 〃 |
| 【例】□□（株）[再々外注先] | 有 | 000,000 | － | ※該当する内容を記載してください。 | 〃 |
| 【例】◇◇（株）[それ以下の外注先] | 無 |  000,000 | － | 〃 | 〃 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※外注とは請負業務の一部を第三者に外注することをいい、請負その他委託の形式を問いません。

※グループ企業との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

　　　※金額は消費税を含む金額としてください。

　　　※全ての外注先、再外注先及びそれ以下の請負先の契約金額を含めた情報を記載してください。

　　　※比率は総額に対する外注費の割合（再外注先及びそれ以下の外注先は記入不要）。

※１者選定の場合は、当該事業者でなければ事業を実施出来ない理由を記載してください。

※上述の書式に記載しきれない場合は追加して記載してください。

４．履行体制図

【例】

|  |
| --- |
|  |
|
|

※上述の書式に記載しきれない場合は追加して記載してください。

５．外注先（再外注先及びそれ以下の外注先を含む）が必要である理由及び選定理由

|  |
| --- |
| ＜記載例＞本件の性格上、・・・・・・・の要素が、事業実施の上では必要不可欠であり、外注をせざるを得ない。その上、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の外注をする。また、（２．記載の内容のとおり）については、当社で実施することで事業における主要な業務は、外注していない。○○（株）：・・・・・に関する業務については、○○（株）の有する・・・・・を活用して実施することが必要不可欠であるため、○○（株）に外注する。△△（株）：□□（株）：・・・・・・・・ |
|
|